

平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 レカムホールディングス株式会社

コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 川畑 大輔

TEL 03-6275-0700

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	1,100	△10.3	1	—	△4	—	2	—
23年9月期第1四半期	1,227	4.8	△35	—	△38	—	△51	—

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 △1百万円 (—%) 23年9月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	9.91	—
23年9月期第1四半期	△228.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	1,499	113	7.3
23年9月期	1,664	115	6.3

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 109百万円 23年9月期 105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,471	△3.4	40	—	33	—	15	—	67.43
通期	5,162	3.4	130	463.7	120	—	70	—	313.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期1Q	223,327 株	23年9月期	223,327 株
24年9月期1Q	130 株	23年9月期	130 株
24年9月期1Q	223,197 株	23年9月期1Q	223,197 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用の注意事項等については、〔添付資料〕P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災後の一時的な生産活動の停滞から回復するとともに、政府の経済対策を背景とした復興需要を中心に国内における経済環境は徐々に回復基調にあります。しかし、一方で、欧州の金融不安や米国経済の減速の影響で、中国を中心とした新興国の成長率も鈍化傾向に転じるとともに、歴史的な円高水準も継続するなど、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、スマートホンやサーバー、セキュリティ関連機器への需要が増加傾向にありますが、中小企業全般の経営環境は依然厳しい状況であることから、市場全体が回復基調にあるかどうかは未だ不透明な状況であります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「再生、再構築、再成長」の一年と位置づけ、資本業務提携先を中心としたアライアンスの強化を図りつつ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組みました。また、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、徹底的なコスト削減による「収益性の向上」を図ることによって、経営ビジョンの一つである「業界NO. 1」に向けた基盤作りを推進しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、最重要課題として、各事業において「収益性の向上」施策に取り組みました。情報通信機器販売事業では、首都圏営業本部の営業体制を取扱商材別の専売制へと組織改編し、ビジネスホンやデジタル複合機に続く主力商品の確立を目指し、セキュリティ関連機器およびサーバーやビジネス携帯端末の販売を強化しました。また、新規店舗の開発を強化し、2店舗を開設致しました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした製造アイテム数を削減し、効率化を図り、売上総利益率の高い新規製造受託業務の拡大を推進しました。自社ブランドIPビジネスホン「annoa（アノア）」に関しては次ロットの発注に向けた対応と周辺機器を含む販売数量の増加に向けた施策に取り組みました。また、その他事業の海外事業においては、新たな外部受諾案件を開始し、専任の営業部隊も設置したBPO受託業務の拡大に伴い売上高も堅調に推移しました。WizBiz事業においては、物販中心のビジネスモデルから、「集客支援パッケージ」などの売上総利益率の高いサービス収入中心のビジネスモデルに事業構造の再構築を行いました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比10.3%減の1,100百万円と減収となりました。利益面では、上記の各施策の効果により、売上総利益率が27.6%と前年同期比3.4ポイント向上したこと、販売管理費においては継続した経費削減活動により前年同期比で9.0%減少したことにより、連結営業利益1百万円（前年同期は35百万円の損失）、連結経常損失4百万円（前年同期は38百万円の損失）、連結四半期純利益2百万円（前年同期は51百万円の損失）となり、営業利益、純利益においては、第1四半期連結会計期間としては4期ぶりの黒字となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業では、首都圏営業本部の営業体制を取扱商材別の専売制へと組織改編し、販売商品の多様化とソリューション提案力の向上に取り組みました。また、前期より継続してプロセス管理の徹底、営業トークのマニュアル化に取り組んだことにより、営業生産性が向上しましたが、期中の採用活動が不調で終わったことなどにより、直営チャネルの営業人員は前年より11名減少しました。その影響から

売上高は998百万円（前年同期比7.9%減）となりましたが、売上総利益が前年同期比で6.5%増となったことにより、営業利益は94百万円（前年同期比77.3%増）と大幅な増益となりました。

（b）情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした製造アイテム数を削減し、効率化を図り、売上総利益率の高い新規製造受託業務の拡大を推進しました。自社ブランドIPビジネスホン「a n o a（アノア）」に関しては次ロットの発注に向けた対応と周辺機器を含む販売数量の増加に向けた施策に取り組みました。その結果、売上高は49百万円（前年同期比39.6%減）となりました。営業損益は販売管理費の徹底的な削減に取り組んだ結果、0百万円の損失（前年同期は5百万円の損失）となりました。

（c）その他

その他事業の海外事業においては、新たな外部受託案件を開始し、専任の営業部隊も設置したBPO受託業務の拡大に伴い売上高も堅調に推移しました。しかし、W i z B i z 事業においては、物販中心のビジネスモデルから、「集客支援パッケージ」などの売上総利益率の高いサービス収入中心のビジネスモデルに事業構造の再構築を行いました。しかし、売上高、登録会員数の獲得も低調な結果となりました。同事業においては、平成23年12月9日に「子会社株式の譲渡による子会社の異動に関するお知らせ」で適時開示致しましたとおり、MBO（マネジメント・バイ・アウト）方式により当社が保有するW i z B i z 株式会社の全株式（発行済み株式総数の65.0%）について譲渡し、1月度から連結対象外となりました。また、コールセンター事業においては、11月度の開始を計画していた情報通信機器販売事業へのアポイント供給を目的としたアウトバウンド業務の開始が12月度にずれ込み、また、12月度から開始を見込んでいた大口案件が1月以降に延期となったことにより、計画を大幅に下回ることとなりました。その結果、売上高は53百万円（前年同期比14.3%減）となり、営業損益は12百万円の損失（前年同期は3百万円の利益）となりました。

※BPOはBusiness Process Outsourcingの略称になります。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	485,806
	F C加盟店	443,489
	代理店	69,159
	計	998,454
情報通信機器製造事業		49,133
その他		53,083
合計		1,100,672

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	381,353
	デジタル複合機	190,687
	セキュリティアプライアンス	45,026
	その他	381,387
	計	998,454
情報通信機器製造事業		49,133
その他		53,083
合計		1,100,672

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より165百万円減少し、1,499百万円となりました。これは主に現金及び預金が45百万円、受取手形及び売掛金が94百万円、のれんが11百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より163百万円減少し、1,386百万円となりました。これは主に買掛金が114百万円、有利子負債が18百万円、未払法人税等が15百万円、引当金が10百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1百万円減少し、113百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間の四半期純利益の計上により利益剰余金が2百万円増加したものの、少数株主持分が6百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成23年11月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び当社の一部連結子会社は、平成24年9月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,327	351,965
受取手形及び売掛金	662,439	567,537
商品及び製品	132,774	151,176
仕掛品	4,601	3,432
原材料及び貯蔵品	27,494	29,248
繰延税金資産	35,554	26,562
その他	119,204	89,572
貸倒引当金	△24,833	△26,914
流動資産合計	1,354,563	1,192,581
固定資産		
有形固定資産	19,361	18,757
無形固定資産		
のれん	160,576	148,820
その他	28,245	26,206
無形固定資産合計	188,822	175,026
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,222	5,061
その他	127,659	137,139
貸倒引当金	△29,889	△28,914
投資その他の資産合計	101,992	113,286
固定資産合計	310,175	307,070
資産合計	1,664,739	1,499,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,557	295,025
短期借入金	731,015	713,258
1年内返済予定の長期借入金	3,564	21,257
未払法人税等	15,163	—
預り金	116,366	111,340
引当金	17,467	6,998
その他	84,968	85,920
流動負債合計	1,378,101	1,233,799
固定負債		
長期借入金	30,096	11,512
負ののれん	6,518	6,222
繰延税金負債	8,138	9,461
その他	126,556	125,221
固定負債合計	171,309	152,417
負債合計	1,549,411	1,386,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	△1,606,214	△1,604,002
自己株式	△845	△845
株主資本合計	103,319	105,531
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,032	3,785
その他の包括利益累計額合計	2,032	3,785
新株予約権	2,977	4,117
少数株主持分	6,999	—
純資産合計	115,328	113,434
負債純資産合計	1,664,739	1,499,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,227,411	1,100,672
売上原価	930,982	797,202
売上総利益	296,428	303,469
販売費及び一般管理費	332,338	302,307
営業利益又は営業損失(△)	△35,909	1,162
営業外収益		
受取利息	170	559
受取手数料	267	172
その他	3,057	2,813
営業外収益合計	3,494	3,544
営業外費用		
支払利息	5,963	3,732
支払手数料	—	2,000
開業費	—	2,678
その他	160	468
営業外費用合計	6,123	8,879
経常損失(△)	△38,538	△4,172
特別利益		
新株予約権戻入益	80	264
預り金返還免除益	3,929	—
事業整理損失引当金戻入額	537	—
関係会社株式売却益	—	17,487
その他	30	1,477
特別利益合計	4,577	19,229
特別損失		
損害賠償金	3,739	—
貸倒引当金繰入額	4,863	—
債務保証損失引当金繰入額	7,145	2,224
特別損失合計	15,747	2,224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,708	12,833
法人税、住民税及び事業税	1,358	6,192
法人税等調整額	—	9,476
法人税等合計	1,358	15,668
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△51,066	△2,835
少数株主損失(△)	—	△5,047
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,066	2,212

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△51,066	△2,835
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,027	1,753
その他の包括利益合計	△1,027	1,753
四半期包括利益	△52,094	△1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,094	3,965
少数株主に係る四半期包括利益	—	△5,047

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造および開発を行っております。「その他」としてはビジネスマッチングポータルサイト「WizBiz」関連事業、BPO (Business process Outsourcing) 事業およびコールセンター事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	998,454	49,133	1,047,588	53,083	1,100,672	—	1,100,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	708	1,964	2,673	28,462	31,136	△31,136	—
計	999,163	51,098	1,050,262	81,546	1,131,808	△31,136	1,100,672
セグメント利益又はセグメント損失(△)	94,609	△268	94,341	△12,506	81,835	△80,673	1,162

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業、BPO事業およびコールセンター事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△80,673千円には、セグメント間取引消去△31,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49,536千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(連結子会社の設立)

当社は、平成24年1月23日開催の取締役会において、中華人民共和国吉林省長春市に連結子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループは、平成15年10月に設立いたしました連結子会社の大連レカム通信設備有限公司において、BPO事業を主に行ってまいりましたが、同事業を今後のグループ成長のひとつの成長エンジンと考えており、当社グループの間接業務の移管を進めるとともに、グループ外企業からの新規受託を獲得すべく、人員の拡充等に努めております。

しかしながら、中国の主要都市である北京や上海、大連レカム通信設備有限公司の所在地である大連市においては近年人件費が高騰しており、コスト圧縮が必要不可欠でありました。そのため、人件費や物価水準が大連市の60~70%程度である吉林省長春市に第2センターとして新たに子会社を設立することといたしました。

2. 新会社の概要

商号：長春レカムBPOサービス有限公司

設立時期：平成24年2月下旬（予定）

所在地：中華人民共和国吉林省長春市佳園路1555号

資本金：60万人民元

株主構成：大連レカム通信設備有限公司 51%

吉林省国威労務信息有限公司 49%

3. 業績に与える影響

当該子会社設立による当連結会計年度の連結業績に与える影響につきましては、軽微であります。